

第 3 回生産物分類策定研究会配布資料（抜粋）

（注）以下は、第1回及び第2回研究会における主な御意見を「生産物分類策定の基本的な考え方」に盛り込むべき事項（①～⑨）及び調査研究（企業アンケート調査）関係に区分して整理したものである。対処方針（案）は、現時点における事務局の考えを示す。

① 策定の背景及び必要性

※ 現時点において特になし

② 策定の目的

	主な御意見	対処方針（案）
01	○ 今回策定する生産物分類は基礎統計のための分類なのか、それとも産業連関表の供給・使用表（SUT）体系への移行のための分類なのか、研究会における議論が混乱しないように整理した方がよいのではないか。	<ul style="list-style-type: none"> 「統計改革推進会議最終取りまとめ」においても記載されているとおり、今回の生産物分類策定の目的は、GDP統計の精度向上を図るための産業連関表のSUT体系への移行のための基盤整備であることを明記する。 なお、SUT体系において使用するデータが企業側の報告しやすいものとなるように、基礎統計における報告可能性を考慮しつつ検討を進める。

③ 生産物の範囲

	主な御意見	対処方針（案）
02	○ SNAや産業連関表（IO）で特殊な扱いをする部門、例えば、帰属家賃や間接的に計測される金融仲介サービス（FISIM）、自家輸送、企業内研究開発といったものを生産物分類の中でどう扱うかも重要であり、今後議論する必要があるのではないか。	<ul style="list-style-type: none"> 帰属家賃やFISIMなどの調査で把握できない部門については生産物分類の対象外とする予定。一方で、自家輸送、企業内研究開発などの売上が計上されない企業内の活動の扱いについては、引き続き検討を行う。

④ 分類基準

	主な御意見	対処方針（案）
03	○ 分類基準については、量的な基準のみならず、質的基準も重要である。	<ul style="list-style-type: none"> 基本的には質的基準を設定することとし、量的基準については、そのメリット・デメリットを考慮し、検討を進める。
04	○ 策定される生産物分類の基礎統計における把握可能性については、分類基準とは別項目として検討すべきである。	<ul style="list-style-type: none"> ご指摘のとおり、分類基準とは別に項目を立てる方向で検討を行う。

05	<p>○ NAPCS を出発点とする作成方法に賛成したい。理由として、CPA は産業ベースの色彩が強いが、コモディティ・フロー法においては、配分先及び配分比率が異なる生産物を区別することが必要で、機能・用途による需要ベースに純化した分類であることが望ましい。また、供給・使用表の供給表（S 表）では副業の生産物を把握する必要があるが、これにも需要ベースでの分類が有用と思われる。生産物×産業が明確に区別された S 表は、シンメトリック産業連関表への転換にも必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 分類作成の基本的な原則としては、用途の類似性（需要側視点）による分類を指向する。 なお、中上位分類の構築方法について、NAPCS のように一貫して需要側視点による分類を行う産業分類独立型とするか、CPA のような産業分類リンク型とするかについては、その構築方法も含めて引き続き検討する。（以下⑤参照）
----	--	---

⑤ 分類構成

	主な御意見	対処方針（案）
06	<p>○ 今回作成する生産物分類は、最終的に、中央生産物分類（CPC）や欧州共同体生産物分類（CPA）のように産業分類に対応したものにするのか、それとも北米生産物分類システム（NAPCS）のように産業分類とは独立したものになるのか議論すべきであると考え。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 分類構成については、NAPCS のような産業分類独立型及び CPA のような産業分類リンク型のメリット・デメリット、分類原案の作成方法、GDP 関連統計所管府省庁等の意見も踏まえつつ、引き続き検討する。
07	<p>○ 分類の程度については、日米の経済規模及び構造を踏まえれば、NAPCS と同程度が必要となるのではないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 最下層分類の程度（粒度）については、生産物分類策定に投入可能なリソースに留意しつつ、産業連関表及び GDP の精度を確保するため、生産額推計の基礎となる品目数を確保できる程度の粒度とする方向で検討する。
08	<p>○ 現状の日米、日欧の経済的な結び付きの度合いを考えれば、CPA によほどのメリットがない限り、NAPCS を参考にすべきではないか。CPA はこれまでの統計調査のやり方に馴染むというメリットはあるが、その一方で産業分類に縛られるというデメリットもある。NAPCS は産業分類から独立しているが、むしろ産業分類から自由に作ることができるという意味においてメリットとも言えるのではないか。</p>	
09	<p>○ 使いやすさという点では、CPA は供給ベースの欧州共同体経済活動統計分類（NACE）にリンクしているので使いやすいが、NAPCS は、資料 2-1 の例のように、同じ消費者ローンでも用途の違いにより住宅ローン、自動車ローンが別の大分類に出現するなど使いにくいのではないか。</p>	
10	<p>○ 仮に NAPCS を参考に作成したとしても、産業分類との対応表は作成する必要がある。最下層分類の生産物リストは NAPCS でも CPA でも基本は同じであり、あとは上位の統合分類においてどのように分類するのかの問題である。まずは最下層分類を作り、統合分類の在り方は後で検討してもよいのではないか。場合によっては、2 種類の統合分類を作成することを検討してもよいのではないか。</p>	

⑥ 他の分類との関係

	主な御意見	対処方針（案）
11	<p>○ 国民経済計算（SNA）の観点から生産物をフローとストックの関係で考えた場合、例えば 08SNA では研究開発（R&D）が資本化され、総固定資本形成としてフローに、更</p>	<ul style="list-style-type: none"> ストックとフローでは用途が異なる生産物もあることから、諸外国の事例なども参考に取扱いを検討

	にそれらの積み上げとしてストックに計上されることになった。一方で、R&D から生み出される特許について、その使用料はサービスの産出としてフローに計上される。生産物分類の策定に当たっては、このような SNA 体系との整合を考える必要がある。	する。
--	---	-----

⑦ 策定された生産物分類の取扱い

	主な御意見	対処方針（案）
12	○ 策定された生産物分類の取扱いについて、統計基準とするのか、政策統括官決定とするのかについては、「基本的な考え方」において先に決めるのではなく、平成 30 年度末に分類案が取りまとめられる段階で、その出来栄も考慮して、決定すればよいのではないか。	<ul style="list-style-type: none"> 今後 2 年間で策定するサービス分野の生産物分類の取扱いについては、政策統括官決定とする方向で検討する。 なお、生産物分類の統計基準化の是非については、平成 31 年度以降に実施する財分野の検討が終了し、財・サービスを含む生産物分類の全体像が明らかになった段階で検討する。

⑧ 作業の進め方、体制

	主な御意見	対処方針（案）
13	○ サービス分野の検討範囲に建設業が入っていないが、サービス分野としては検討しないということか。	<ul style="list-style-type: none"> 建設業の生産物分類の検討は、平成 31 年 4 月以降に実施する方向で検討。
14	○ 今回の生産物分類の策定では、各府省はどのような役割や作業を行うことになるのか。	<ul style="list-style-type: none"> 分類原案の作成方法及び役割分担については、引き続き、研究会において検討するが、基本的には、事務局が原案を作成し、各府省には主に統計を所管する立場からその適用可能性について検討を依頼する方向。
15	○ 分類原案の作成に際しては、今年度の調査研究結果を十分に活用すべきである。	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究結果を十分に活用できる作業方法を検討。
16	○ NAPCS も CPA も最下層分類は同じようなものであり、上位の統合分類をどう構築するのかの違いである。統合分類の在り方は後で検討するとしても、最下層分類の作成作業は進められるのではないか。	<ul style="list-style-type: none"> まずは最下層分類の分類原案の作成方法について検討を行う予定。

⑨ スケジュール

※ 現時点において特になし

○ 調査研究（企業アンケート調査）関係

	主な御意見	対処方針（案）
17	○ 基礎統計における把握可能性については、報告者である企業や事業所において、単に回答できる・できないだけでなく、どのような形なら答えられる可能性があるか、例え	<ul style="list-style-type: none"> 御意見を踏まえ、報告者負担や投入可能なリソースも考慮し、調査票の設計を検討。

	ば、事業所単位では回答できないが企業単位なら回答できる可能性があるなどの情報をつかんでほしい。	
18	○ 今年度の調査研究では、さらに、需要先が個人向けなのか企業向けなのかをできるだけ把握してほしい。例えば、個人向け専業か法人向け専業か、あるいはその両方か。両方の場合、個人向けと法人向けで事業部が分かれているかなどの設問が考えられるのではないか。	
19	○ 昨年度の調査研究では「売上高を把握できる事業内容」という設問になっているが、例えば、政府系研究機関などが実施する自主研究は売上高として計上されないがSNAにおいては生産額に含まれるものであり、生産物分類に加える必要があると考えるがどうか。	
20	○ 例えば、同じ「確定申告」でも個人向け・企業向けの違いがあり、それを留意せずにテキストマイニングの結果から、自動的に分類項目名を決めてしまうのはいかがなものか。	
21	○ 調査研究を行う際、なぜこの調査を行っているかを示し調査対象者に理解してもらうことが必要である。また、同じ事業名でも調査側が識別できるような回答の仕方になるようにすることも課題となる。	
22	○ 今年度の実施するアンケートの記入方法も自由記述となっているが、回答にばらつきが出ないか心配である。これを防ぐために、報告者に示す記載例を産業別に示すなどの工夫が必要であるとする。	

内閣府提出資料

統計委員会国民経済計算体系的整備部会
第2回SUTタスクフォース(平成29年7月14日)
「資料2-1 SUT等の部門設定について」より

生産物分類の策定に関する意見について

平成29年7月28日

内閣府

目次

1. 現状の整理
2. 基本的な考え方
3. GDP推計の精度向上の観点から望ましい方向性
4. 基礎統計において必要な対応
5. SUTとSNAの概念の整合性の確保

1. 現状の整理 ①

● 各国の公表時・推計作業時における部門・分類数(現状)

	公表レベル		推計作業レベル	
	IO公表時 (生産物部門数)	SUT公表時 (生産物×産業)	SUTバランス時 (生産物×産業)	コモ推計時 (生産物分類数)
日	518×397 (生産物×アクティビティ)	(注1)	(注1)	約2,000
米	389	389×389	約5,000×約900	約5,000
加	233 (産業)	470×233	470×233	2,694
英	127	110×110	110×110	615
仏	38	38×38	139×139	139
独	72	85×63	89×63	2,600
伊	65	65×65	256×98	約1,650

(注1) 現行JSNAにおける年次SUTの部門数は、公表時は29生産物×29産業、バランス時は約400生産物×約100産業。

(注2) 第1回SUTタスクフォース会合における委員発言やヒアリングベースの情報を含む。

1. 現状の整理 ②

● SUT/IO体系の設計に当たっての推計アプローチ

「ベンチマーク」アプローチ

ベンチマーク推計時において、産業に即した投入比率の識別や生産物の配分先の設定が可能な程度に分類を詳細に設定

⇒ベンチマーク年から離れることによる個々の産業の投入比率や生産物の配分比率の変化の影響を抑制

「経年データ」アプローチ

VATデータ(インボイス)の活用・統計調査の実施により投入比率や配分比率の経年的変化を随時把握

⇒粗い分類設定に伴う投入比率や配分比率の大幅な変化の可能性を許容

(注)両アプローチの組み合わせの度合いは、統計の整備状況、行政記録情報の活用状況、報告者負担、調査実施者のリソース等を反映

2. 基本的な考え方 ①

- 「統計改革推進会議最終取りまとめ」で提示された経済統計の改善は、産業連関表の供給・使用表(SUT)体系への移行や各種基礎統計の拡充・改善等を図ることを通じ、GDPをはじめとするJSNAの精度向上を図ることが最大の目的。
- 内閣府は、これまでもJSNAの充実・改善に注力してきたところ。産業連関表のSUT体系への移行についても、統計委員会や産業連関表作成府省庁と協力しながら、GDPの精度向上を実現すべく、SNA作成部局以外からもリソースを投入して全力で取り組む所存。
- 以下では、第1回会合で宮川座長が提示された論点メモの方向性に則して、GDPの推計精度向上の観点から具体的な方向性を提示。

2. 基本的な考え方 ②

(SUT等の部門設定に関連して現行JSNAが直面する課題)

- 生産側GDPの精度にとって重要な年次SUTの産業部門数(バランシング時)は、基準年の産業連関表付帯表V表(以下、基準年V表)の制約から、約100にとどまっております。
「ベンチマーク」アプローチに軸足を置く諸国と比べると、同アプローチに軸足を置いて精度向上を図るには少ない。

他方、中間投入に関しては、年次ベースで十分な情報は得られない(基本的に原材料費といった大括りの情報しかとれず、それすら得られない産業もある)。その充実が、「経年データ」アプローチに軸足を移して生産側GDPの精度向上を図るための課題。

- 支出側GDP推計については、生産物の販売先情報を毎年得ることの困難性を勘案すると、「ベンチマーク」アプローチに軸足を置いてコモディティ・フロー法推計の精度向上を図ることが重要。

2. 基本的な考え方 ③

(改革の方向性)

- 中間投入に関する年次統計の強化により、投入構造の経年変化をよりの確に把握
(生産側GDP推計におけるベンチマーク推計への依存の軽減)
- 一方、基準年に比べて中間年に得られる情報には限りがあるため、ベンチマーク推計も引き続き重要。公表レベルの部門数削減を検討する一方、推計作業レベルの産業部門設定の詳細化、生産物部門設定の適正化等の検証・検討が重要。
- 生産物部門設定に関連して、副業を詳細な分類で生産物ベースで把握することの実査上の課題も指摘されているが、GDP推計の精度向上の観点からは副業を含めた詳細な把握が不可欠。

調査票へのプレプリントなど実査上の工夫、配分比率の安定性といった一定の基準に則した部門統合化の検証等を行い、推計精度と報告者負担軽減のバランスを図ることが重要。

2. 基本的な考え方 ④

(1) 公表マトリックスの設計

- 産業連関表のSUT体系への移行に伴い、推計方法や公表マトリックスについて新たな設計が必要
(SUTや産業連関表の公表時において、どのような形式で、どのような部門数での公表が望ましいか、等)
- 以下の観点からの検討を踏まえた上で、公表レベルの部門数を現行IO(518生産物×397アクティビティ)に比べて削減することは、SUT/IO体系移行国の事例からも妥当
 - ・SUTアプローチによるGDP推計上のニーズ(投入比率、配分比率の安定性・妥当性等)
 - ・産業連関表作成上のニーズ
 - ・産業連関分析を行うユーザーのニーズ(環境・サプライチェーン等の分析の実施可能性、産業部門のISICベースへの組替え可能性等)
 - ・公表計数の説明可能性 等

2. 基本的な考え方 ⑤

(2) 推計作業時の部門・分類設定

- GDP推計の精度向上にとって、推計段階(コモディティ・フロー法推計時、SUTのバランシング時)における部門設定のあり方が重要 (10ページ以降で詳述)
- 望ましい部門設定の考え方は、産業分類・生産物分類といった分類体系のあり方にも共通するもの。分類体系の見直し・整備の検討も、本資料でお示ししているSUT等の推計作業レベルでの部門設定の考え方と整合的に行われる必要がある。
- 内閣府が作成する年次SUTの部門設定や部門数は、基本的に基準年SUTと同じであることが望ましい(適切にダブルデフレーション等を行うために必要)。

2. 基本的な考え方 ⑥

(3) SUTアプローチと報告者負担の軽減

- 従来の産業連関表では、1つの事業所においてアクティビティ別に複数の調査票を記入してもらうケースが起り得た。

SUTでは、1つの事業所は1つの産業に分類され、1枚の調査票に記入してもらえば済むため、たとえ産業部門の設定を細かくしても必ずしも報告者負担増につながるわけではない。

- 産業部門や生産物部門を詳細に区分して収入や支出に関して各産業に特化した質問項目を設定(プレプリント)することによって、幅広い産業に適用される一般的な質問項目を設定するケースよりも、むしろ報告者負担が軽減する可能性があることにも留意が必要。

報告者負担の軽減については、まずは、プレプリントといった調査票の工夫等により、精度向上と両立し得る方策について検証・検討が行われるべき。

- 報告者負担を軽減するために部門数、調査項目数等の抑制が必要な場合については、推計精度への影響等を検証した上で、精度と報告者負担のバランスを図るべき。

3. GDP推計の精度向上の観点から望ましい方向性 ①

GDP推計の観点からは、以下の方向性に則して検証・設定が行われることが望ましい。

(1) 国際基準(2008SNA)への対応の促進

- 以下に例示する項目(全体で数項目程度が想定される)をはじめ、分類体系における分類の設定や、それを踏まえた基礎統計(基準年SUTを含む)の整備が必要。
 - ・ファイナンシャル・リースとオペレーティング・リースの区分
(産業分類や生産物分類においてそれぞれ別個の産業・生産物として分類が設定され、基礎統計においてこれらの産出額等が把握できるようになることが望ましい。)
 - ・特許等サービス
(産業分類や生産物分類で該当する分類が設定され、特許等サービスに係る一国全体の収入や産業別受取・支払等を捕捉できる基礎統計の整備が必要)

3. GDP推計の精度向上の観点から望ましい方向性 ②

(2) 各産業の投入比率、各生産物の配分比率の安定性の確保

- 部門設定に係る一定の基準(ルール)作りは必要。
- 配分比率等を捕捉する機会が少ない日本では、各産業の投入比率や各生産物の配分比率を検証しながら、基準年推計における適切な部門設定によって投入比率や配分比率の安定性を確保することが、年次推計を含むGDP推計の精度向上にとり重要。
- (部門設定の議論からは外れるが)投入構造の把握に関しては、ベンチマーク推計に頼るだけでなく、中間投入に関する年次統計(ビジネスサーベイ(仮称)等)の強化により、投入構造の経年変化をよりの確に把握することも重要。
(その際、報告者負担軽減の観点から、9ページで述べたような調査票の工夫、検証を踏まえた精度と報告者負担のバランス等も検討する必要)

(投入比率の安定性)

- ・各産業の投入比率が安定するように産業分類やSUTの列部門(産業)の細分化・統合等の検討を行うことが望ましい。
- ・現行JSNAにおける年次SUTの産業部門数(バランス時)は、基準年V表の産業部門数が制約となって約100にとどまっている。諸外国と比較しても、投入比率の安定性確保のためには産業分類が粗いと考えられ、投入比率を検証しながら基準年V表(SUT体系化後は供給表)の産業部門数を増加させることを検討する必要。

3. GDP推計の精度向上の観点から望ましい方向性 ③

(配分比率の安定性)

- ・生産物分類やSUT等の行部門(生産物)の新設・細分化等によって、特定の需要項目にのみ配分されるような生産物を分離して配分構造を単純化することが望ましい。
類似の用途であるなど統合の必然性があり、かつ同一の需要項目のみに配分される生産物どうしは、部門・分類を統合しても配分比率の観点からは支障はないものと推定。
- ・コモディティ・フロー法推計に用いる生産物分類数は諸外国と比べて遜色ない水準だが、経済に占めるウェイトに比べて粗い分類にとどまっているサービス分野の詳細化や用途が異なる生産物の分割など一定の詳細化のニーズも存在する。
(詳細化の検討に当たっては、報告者負担軽減の観点から、9ページで述べたような調査票の工夫、検証を踏まえた精度と報告者負担のバランス等も検討する必要)

4. 基礎統計において必要な対応

(1) 基礎統計における分類体系の貫徹

- 産業分類や生産物分類が見直し・整備されても、これが基準年SUTの推計に用いられる一部の基礎統計にのみ採用されるならば、基準年と中間年の基礎統計上の接続性という、JSNAにおける中間年推計の基礎が損なわれるおそれ。
⇒JSNA推計に用いる基礎統計全般(ビジネスサーベイ(仮称)等)にわたり、同一の分類体系が貫徹される必要。

(2) 適切な生産物分類に従った生産物別データの把握

- サービスについては、当該サービスを主産物とする産業のほか、多岐にわたる産業において副業の生産物として生産されている場合がある(例:飲食サービス)。
⇒サービス関連等の各種基礎統計において、適切な生産物分類で生産物別にデータを把握することによって、主産物としてのサービスだけでなく副業としての当該サービスの産出額の動向が捕捉され、SNA推計の精度向上に資する。

5. SUTとSNAの概念の整合性の確保(SUTの部門設定固有の課題)

- 現行JSNAでは、産業連関表とSNAで概念が異なる部分の概念調整を行った上で、産業連関表を推計に使用。SUT体系の下でJSNAを推計するという前提のもとでは、SUTは可能な限りSNAの国際基準に適合する形で作成されることが望ましい。
 - ・インハウス・ソフトウェアの資本化などJSNAでは国際基準を踏まえて対応しているものの産業連関表では対応していない概念
 - ・政府諸機関の分類について基本的に国際基準に従っているJSNAと一部例外規定を設けている産業連関表で格付けが異なるものの存在
- SNAにおける遡及推計の観点からは、SUTの部門分類の設定に当たって、これまでの産業連関表等の部門分類との互換性にも留意が必要。

(推計上必要な項目において、SUTの部門分類とこれまでの産業連関表の部門分類の対応関係を表す情報が必要)

第14章: 供給・使用表と財・サービス勘定

- 14.3 供給・使用表は、様々な出所からのデータを比較、対比する有力なツールであり、これによって経済情報体系の一貫性が高められる。また供給・使用表により、市場や産業を分析することが可能となり、市場や産業を細分したレベルで生産性を研究することができる。一般的にそうであるように、事業所データから供給・使用表を構築すると、**SNA**が対象とする範囲外にある詳細な経済統計とのつながり（リンク）が示される。
- 14.15 第28章で述べるように、供給・使用表は産業連関表の作成に必要な最初のステップであるが、分析ツールとして、また品質管理のためのツールとして、それ自身も重要である。供給・使用表の作成過程の最初の段階では、供給と使用のバランスはほとんど取れておらず、バランスがとれるまで生産アプローチから測定した**GDP**は、支出側の**GDP**と異なっている。供給・使用表のみが、経済全体で、測定された財貨・サービスのフローの不突合を解消するための十分厳密な枠組みを提供し、二つの代替的な**GDP**測度が同じ値に収束することを確保する。

第28章: 投入－産出及びその他の行列ベースの分析

28.2 本章の2つ目の目的は、投入－産出行列の基本的な考えを述べることである。供給・使用表はSNAの不可欠部分であり、供給・使用表を作成する過程は、勘定作成者にとって利用可能な様々なデータソースの整合性を保証する有効な手段である。しかし、多くの分析目的にとって、一組の供給・使用表を、行と列の合計値が等しいひとつの産業連関表（投入産出表、input-output table）に変換することには、非常に大きな利点がある。産業連関表を、供給・使用段階を経ないで作成することはできない（極めて厳しい仮定のもとで例外がある）。したがって、産業連関表は、SNAにおいて分析的な構築物であり、その作成には、ある程度のモデル化が含まれている。

28.32 基本的に、産業連関表は使用表から導出される。その際、使用表の一番左の2つの象限で産業を示す列を生産物に置き換えるか、あるいは、最上部の2つの象限で生産物を示す列を産業に置き換える。その結果、中間消費行列は正方形となり、行と列の両方に生産物ないし産業が示される。生産物×生産物の行列、産業×産業の行列の双方の場合とも、行合計は、列合計に一致する。

總務省統計局提出資料

生産物分類の策定に関する意見等

平成29年7月28日
総務省統計局

生産物分類の策定に関するスケジュールについて

- 平成33年経済センサス-活動調査試験調査については、平成31年度に実施する予定であるが、調査票の設計、調査書類・用品及び電子調査票の作成・調達等を考慮すると、サービス分野の生産物分類（案）を、可能な限り早期に策定する必要。

経済センサス-活動調査の実施状況及び実施状況を踏まえた意見、留意事項

- 経済センサス-活動調査では、産業細分類（約200分類）別に把握している一部のサービス分野においては、記入負担（「分類表」の多くの分類区分の内容例示を見て回答する必要）や記入困難性（自社の事業がどの分類区分に該当するか分からない）の問題から、多くの記入漏れが発生。このため、調査員や市町村の疑義照会による補記訂正を含め、調査票の審査に多くの行政コスト（人的リソース等）を投入して結果精度を確保しているのが現状。



- したがって、生産物分類の経済センサス-活動調査への適用に当たっては、記入者負担の抑制や行政コストの制約の下で結果精度を確保できるものである必要があり、試験調査等による記入精度の検証結果を十分踏まえて決定する必要。
- なお、産業分類と対応しない需要側視点による生産物分類を適用した場合、産業細分類格付けが困難（産業小分類が限界）となることについても留意が必要。

經濟產業省提出資料

生産物分類策定への意見

平成 29 年 7 月 28 日
経済産業省調査統計グループ

1. 基本的な考え方

生産物分類の作成においては、①用途の類似性（需要側視点）を指向した分類として、末端において最終財、中間財の区分けができるよう整理する、②国際比較が可能となるよう整理する、③主たる利用者である平成 33 年経済センサス - 活動調査の調査設計と連携を図る、ことが重要。

必要な作業としては、①末端における分類の定義設定（＝サービス内容の明確化等）、②最低限の記入可能性の把握を行い、分類を設定。

次に、③生産物分類の階層構造を設定。

- 1) 調査実施者が今般の分類を採用するものの、調査における粒度の選択は、調査実施者の実施能力（審査が可能か）、調査客体の負担（調査における記入の可能性含む）も考慮すること。
- 2) SUT作成者において、各階層・分類毎に含まれるサービスの内訳が明確化していることが望ましいことに鑑み、生産物分類の検討に際しては、階層構造を設定すべき。

2. 当省の検討状況

国際比較を可能とすることに鑑み、総務省第 2 回研究会に提案のあったような海外の生産物分類をベースに検討をスタートすることは賛同。

なお、北米生産物分類(NAPCS)と欧州共同体生産物分類(CPA)それぞれのメリット・デメリットは総務省第 2 回研究会の提示内容に網羅されていると考えるが、当省としては北米生産物分類(NAPCS)を選択する方向で検討中。

3. 現状想定される懸案点

末端における分類について、定義の明確化、記入可能性の把握について、短期間で作業を終えられるか懸念。

末端になればなるほど、類似するサービスが顕在化した場合に、統合すべきか、統合せず個々に設定すべきか等の懸案も出てくるものと推測。

階層構造を設定する際、末端分類の統合において、最終財、中間財毎の区分に拘れば拘るほど、それを統合した上位分類の設定が困難になると推測。

日本銀行提出資料



生産物分類の策定にかかる意見表明

生産物分類策定研究会(第3回)

2017年7月28日

篠崎 公昭

日本銀行調査統計局



企業向けサービス価格指数の分類編成の考え方

企業向けサービス価格指数(SPPI)の目的・機能

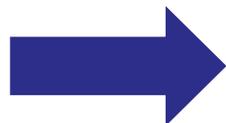
- ① 企業間で取引されるサービスに関する価格の集約を通じて、サービスの需給動向を把握し、景気動向や金融政策を判断するための材料を提供する。
- ② 名目生産額などの金額計数の変動から価格変動に起因する部分を取り除いて実質値を産出するデフレーターとしての機能。
- ③ 企業間の個々の商取引における値決めの参考指標としての機能。

SPPIの分類は、「日本標準産業分類」や「産業連関表」など他統計の分類を参考に、実査可能性や経済動態にも配慮して、弊行が独自に編成している。



生産物分類の策定に関する要望①

現行の産業分類をベースとした分類体系（供給側視点の分類体系）を併せて公表していただきたい。



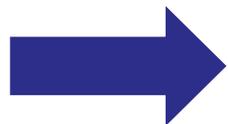
生産物分類策定研究会では、財・サービスの用途の類似性（需要側の観点）を基準として新しい生産物分類を作成する方針であると聞いている。しかしながら、弊行が作成する「企業物価指数」や「企業向けサービス価格指数」では、統計ユーザーのニーズに鑑み、現行の産業分類（供給側の観点）をベースに下位の財・サービスの分類を編成する方針を維持する予定である。

「用途の類似性（需要側の観点）」の分類体系のみならず、上位を産業分類で構成する供給側の観点をベースにした分類体系も、同時に作成し、公表していただきたい。



生産物分類の策定に関する要望②

分類を設定する際は、用途の違いのほか、企業からデータを得ることができるかといった実査可能性にも配慮していただきたい。



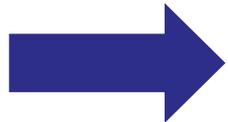
弊行は、147品目から構成される「企業向けサービス価格指数」を作成している。同指数の品目を設定する際は、幅広いデータを検証し、企業から業界慣行や関連指標の動向を丹念にヒアリングしたうえで、「価格動向にどのような特徴があるか」、「価格データを調査先企業から入手することができるか」といった点を重視している。具体的には、小類別「建物サービス」を品目「清掃」「設備管理」「衛生管理」に分類するなどの例が挙げられる。

こうした弊行の取り組みも踏まえつつ、実際に企業からデータを得ることができるか、という調査の実現可能性も意識した分類を作成していただきたい。



生産物分類の策定に関する要望③

サービスの定義の整合性など抽象的な側面に偏らず、現に存在しているサービスに対し、きちんと分類を付与していただきたい。

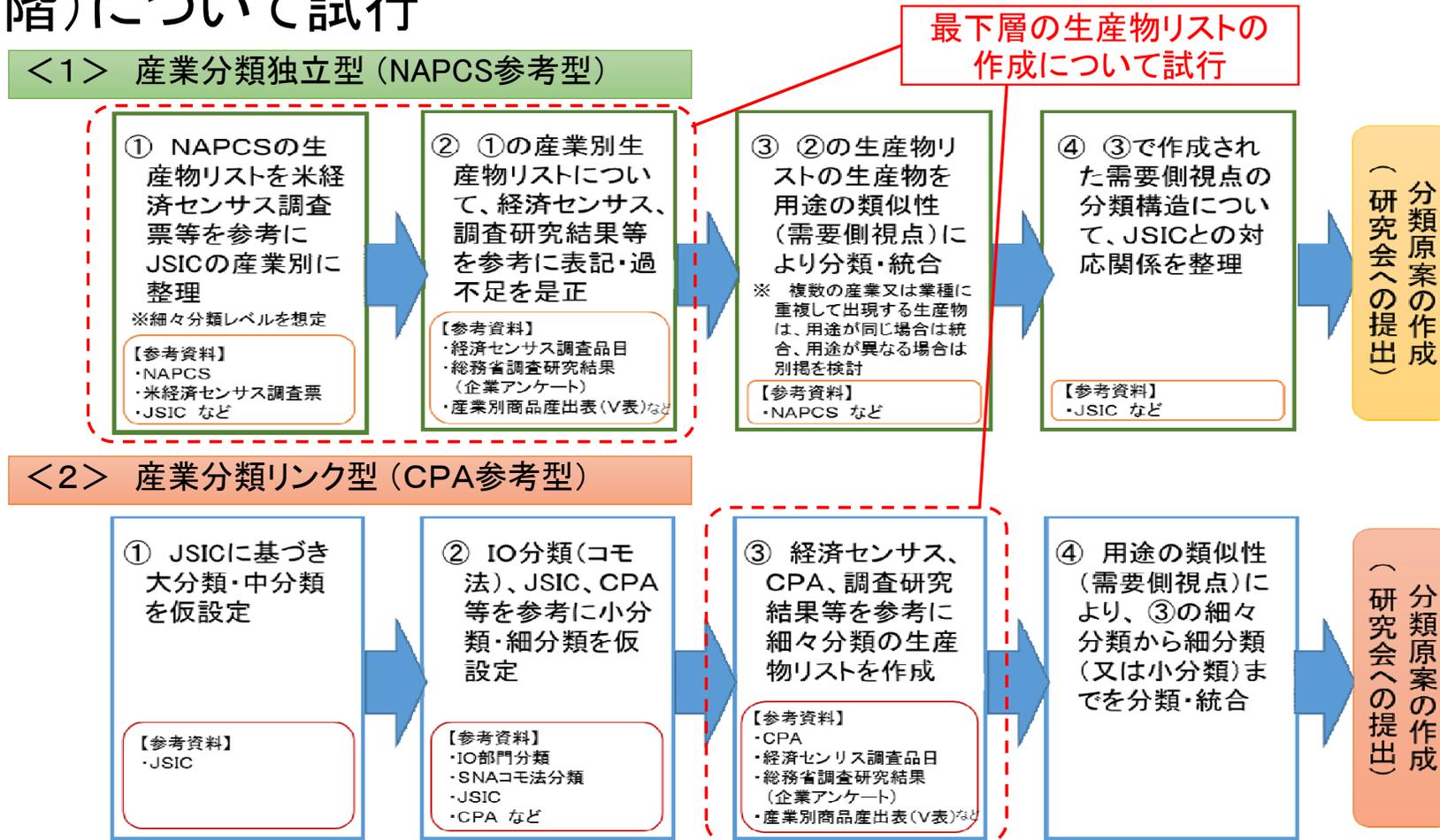


既存のサービスの中には、業界のプレゼンスが大きい(生産額が大きい)ものの、現状では大まかな分類しか設定されておらず、分類をより細分化した方が望ましいものも存在する。具体的には、「プラントエンジニアリング」や「インターネット附随サービス」に含まれるサービスなどが挙げられる。そうしたサービスに対して、特徴を踏まえしっかりと細分化された分類を付与していただくとともに、統計(分類)ユーザーのニーズを踏まえ、安易に「その他…」といった大括りの分類にしないでいただきたい。

分類原案の試作について
(検討状況報告)
(案)

今回の試作(検討)内容

○ 前回の研究会で提示した分類原案の作成方法のうち、最下層の生産物リストの作成(NAPCS参考型の①②、CPA参考型の③の段階)について試行



○ 試作に際しては、日本標準産業分類(JSIC)小分類(3桁)ごとに、 下図のようなワークシートを作成

図 ワークシート(イメージ)

日本標準産業分類(2013年改定)		APCS(2017年)		AP力経済センサス調査		CPA(Ver.2.1)		調査結果		既経計調査の調査品目名		生産物分類下層リスト(旧案)				
大分類	小分類	項目名(英文)	項目名(和訳)	NO	コード	項目名(英文)	項目名(和訳)	NO	コード	項目名(英文)	項目名(和訳)	分類コード(分類階層)	区分	分類名(案)	内容例示	定義
L	711	Licensing of rights to use intellectual property protected by copyright	著作権により保護された知的財産物の使用許諾	1.	72.00.11	Interdisciplinary basic research services	学際的基礎研究サービス	1	72.00.11	学際的基礎研究サービス	学際的基礎研究サービス	01	1	学術・基礎研究	・学術・基礎研究	・学術・基礎研究
L	712	Licensing of rights to use intellectual property protected by patent	特許により保護された知的財産物の使用許諾	a.	72.00.12	Interdisciplinary applied research services	学際的応用研究サービス	2	72.00.12	学際的応用研究サービス	学際的応用研究サービス	01	1	学術・基礎研究	・学術・基礎研究	・学術・基礎研究
L	713	Licensing of rights to use intellectual property protected by trademark	商標により保護された知的財産物の使用許諾	b.	72.00.13	Interdisciplinary experimental development services	学際的実験開発サービス	3	72.00.13	学際的実験開発サービス	学際的実験開発サービス	01	1	学術・基礎研究	・学術・基礎研究	・学術・基礎研究
L	714	Licensing of rights to use intellectual property protected as industrial property, nec	他に分類されない産業財産として保護された知的財産物の使用許諾	c.	72.00.20	Interdisciplinary research and development originals	学際的な研究開発(独自のもの)	4	72.00.20	学際的な研究開発(独自のもの)	学際的な研究開発(独自のもの)	01	1	学術・基礎研究	・学術・基礎研究	・学術・基礎研究
L	715	Outright sale of rights to intellectual property works protected by copyright	著作権により保護された知的財産物の権利の売却	d.	72.11.11	Basic research services in health biotechnology	健康バイオテクノロジーにおける基礎研究サービス	5	72.11.11	健康バイオテクノロジーにおける基礎研究サービス	健康バイオテクノロジーにおける基礎研究サービス	01	1	学術・基礎研究	・学術・基礎研究	・学術・基礎研究
L	716	Outright sale of rights to intellectual property works protected as industrial property, including patents, trademarks, industrial designs, and trade secrets	他に分類されない産業財産として保護された知的財産物の権利の売却	e.	72.11.13	Experimental development services in health biotechnology	健康バイオテクノロジーにおける実験開発サービス	7	72.11.13	健康バイオテクノロジーにおける実験開発サービス	健康バイオテクノロジーにおける実験開発サービス	01	1	学術・基礎研究	・学術・基礎研究	・学術・基礎研究
L	717	Research and development services	研究開発サービス	f.	87.21.21	Basic research services in environmental and industrial biotechnology	環境・産業バイオテクノロジーにおける基礎研究	8	72.11.21	環境・産業バイオテクノロジーにおける基礎研究	環境・産業バイオテクノロジーにおける基礎研究	01	1	学術・基礎研究	・学術・基礎研究	・学術・基礎研究
L	718	Scientific and technical consulting services, nec	他に分類されない科学技術コンサルティングサービス	a.	97.21.22	Applied research services in environmental and industrial biotechnology	環境・産業バイオテクノロジーにおける応用研究	9	72.11.22	環境・産業バイオテクノロジーにおける応用研究	環境・産業バイオテクノロジーにおける応用研究	01	1	学術・基礎研究	・学術・基礎研究	・学術・基礎研究
L	719	Engineering services for commercial, public and institutional building projects	商業用・公共建築物の工学技術サービス	b.	1072.11.23	Experimental development services in environmental and industrial biotechnology	環境・産業バイオテクノロジーにおける実験開発サービス	10	72.11.23	環境・産業バイオテクノロジーにおける実験開発サービス	環境・産業バイオテクノロジーにおける実験開発サービス	01	1	学術・基礎研究	・学術・基礎研究	・学術・基礎研究
L	720	Engineering services for petroleum and petrochemical plant and process projects	石油・石油化学プラント・プロセスの工学技術サービス	c.	1172.11.31	Basic research services in agricultural biotechnology	農業バイオテクノロジーにおける基礎研究サービス	11	72.11.31	農業バイオテクノロジーにおける基礎研究サービス	農業バイオテクノロジーにおける基礎研究サービス	01	1	学術・基礎研究	・学術・基礎研究	・学術・基礎研究
L	721	Engineering services for other industrial and manufacturing plant and process projects	その他の産業・製造プラント・プロセスの工学技術サービス	d.	1272.11.32	Applied research services in agricultural biotechnology	農業バイオテクノロジーにおける応用研究サービス	12	72.11.32	農業バイオテクノロジーにおける応用研究サービス	農業バイオテクノロジーにおける応用研究サービス	01	1	学術・基礎研究	・学術・基礎研究	・学術・基礎研究
L	722	Engineering services for industrial and manufacturing product design projects	産業・工業製品設計の工学技術サービス	e.	1372.11.33	Experimental development services in agricultural biotechnology	農業バイオテクノロジーにおける実験開発サービス	13	72.11.33	農業バイオテクノロジーにおける実験開発サービス	農業バイオテクノロジーにおける実験開発サービス	01	1	学術・基礎研究	・学術・基礎研究	・学術・基礎研究
L	723	Engineering services for transportation projects	輸送機関の工学技術サービス	f.	1472.11.40	Research and development originals in biotechnology	バイオテクノロジーにおける研究開発(独自のもの)	14	72.11.40	バイオテクノロジーにおける研究開発(独自のもの)	バイオテクノロジーにおける研究開発(独自のもの)	01	1	学術・基礎研究	・学術・基礎研究	・学術・基礎研究
L	724	Engineering services for municipal utility projects	都市公共施設の工学技術サービス	a.	1572.19.11	Basic research services in physical sciences	物理学における基礎研究サービス	15	72.19.11	物理学における基礎研究サービス	物理学における基礎研究サービス	01	1	学術・基礎研究	・学術・基礎研究	・学術・基礎研究
L	725	Engineering services for power projects	電力の工学技術サービス	b.	1672.19.12	Applied research services in physical sciences	物理学における応用研究サービス	16	72.19.12	物理学における応用研究サービス	物理学における応用研究サービス	01	1	学術・基礎研究	・学術・基礎研究	・学術・基礎研究
L	726	Engineering services for telecommunications and broadcasting system projects	通信・放送システムの工学技術サービス	c.	1772.19.13	Experimental development services in physical sciences	物理学における実験開発サービス	17	72.19.13	物理学における実験開発サービス	物理学における実験開発サービス	01	1	学術・基礎研究	・学術・基礎研究	・学術・基礎研究
L	727	Engineering services for hazardous and industrial waste systems projects	有害産業廃棄物システムの工学技術サービス	d.	1872.19.21	Basic research services in chemistry and biology	化学生物学における基礎研究サービス	18	72.19.21	化学生物学における基礎研究サービス	化学生物学における基礎研究サービス	01	1	学術・基礎研究	・学術・基礎研究	・学術・基礎研究
L	728	Development services for	開発サービス	e.	1972.19.22	Applied research services in chemistry and biology	化学生物学における応用研究サービス	19	72.19.22	化学生物学における応用研究サービス	化学生物学における応用研究サービス	01	1	学術・基礎研究	・学術・基礎研究	・学術・基礎研究
L	729	Development services for	開発サービス	f.	2072.19.23	Experimental development services in chemistry and biology	化学生物学における実験開発サービス	20	72.19.23	化学生物学における実験開発サービス	化学生物学における実験開発サービス	01	1	学術・基礎研究	・学術・基礎研究	・学術・基礎研究
L	730	Development services for	開発サービス	a.	2172.19.31	Basic research services in engineering and technology, exact biotechnology	工学技術、精密バイオテクノロジーにおける基礎研究サービス	21	72.19.31	工学技術、精密バイオテクノロジーにおける基礎研究サービス	工学技術、精密バイオテクノロジーにおける基礎研究サービス	01	1	学術・基礎研究	・学術・基礎研究	・学術・基礎研究

- 今回は試作として、大分類L 学術研究、専門・技術サービス業のうち、小分類「711自然科学研究所」、「712人文・社会科学研究所」、「721法律事務所、特許事務所」について上記ワークシートを試作。※別添参照

○ ワークシートには、当該産業小分類に関する以下の情報を収集・整理

① NAPCS (2017年)

- 当該JSIC小分類の産業が産出していると考えられるNAPCS (2017年)の生産物の一覧
- 生産物の特定は、アメリカセンサス局が公表している「NAPCS Phase I – III Product Lists」(注)に記載されている北米産業分類 (NAICS) 産業別の生産物リストの情報を参考に実施

(注) アメリカ、カナダ及びメキシコの3か国によるNAPCS検討時に作成されたサービス分野に係る暫定生産物リスト。検討時の暫定版のため、最終的なNAPCS2017年第1.0ベータ版とは一部内容・分類名称等が異なる。

<https://www.census.gov/eos/www/napcs/napcsproductlists.html>

② アメリカ経済センサス調査票

- 2017年アメリカ経済センサスの調査票のうち、当該JSIC小分類の産業に該当すると思われる調査票にプレプリントされた詳細な売上高を把握する生産物の一覧(注)

(注)1 2017年アメリカ経済センサスの調査票は、産業別又は地域別に799種類の調査票が用意されている。産業別の調査票は概ねNAICS小分類(4桁)から細分類(5桁)ごとに作成されている。<https://bhs.econ.census.gov/ombpdfs/>

(注)2 調査票の項目22(ITEM22:DETAIL OF SALES, SHIPMENTS, RECEIPTS, OR REVENUE)では、以下のように、産業別に約30品目前後の生産物をプレプリントし、副業を含む売上高を把握している。

なお、2017年センサスからNAPCSが全面的に導入され、調査票の生産物リストは基本的にNAPCSに準拠していると思われるが、調査票の一部の生産物はNAPCS(2017年)には存在しない(又はより詳細な)ものが記載されており、アメリカでは、公表されているNAPCS生産物リストよりも詳細なリストが存在するものと思われる。

(例) 調査票PS-54110(Legal Services(法律サービス業))

Item 22: Detail of Sales, Shipments, Receipts, or Revenue - Continued		
Of the \$,000.00 of Sales, Shipments, Receipts, or Revenue reported in Item 5, what was the value for each product or service?		
Description	Value	Product Code
1. Criminal law More	\$ <input type="text"/> ,000.00	7005680000
2. Real estate law More	\$ <input type="text"/> ,000.00	7005695000
3. Wills, estates and trusts More	\$ <input type="text"/> ,000.00	7005685000
4. Family law More	\$ <input type="text"/> ,000.00	7005690000
5. Business and commercial law More		
a. Bankruptcy law More	\$ <input type="text"/> ,000.00	7005700003

③ CPA (Ver.2.1)

- CPA (Ver.2.1)のうち、当該JSIC小分類の産業に相当するCPA中分類(2桁)に属する最下層(6桁分類)生産物の一覧

(例) JSIC小分類(721 法律事務所、特許事務所)に相当すると思われるCPA中分類(69 法律及び会計サービス)に属する6桁分類の生産物(69.10.11 刑法に関する法律顧問及び代理服务、69.10.12 商業法に関する司法手続における法律顧問及び代理業務など)を記載した。

④ 調査研究結果

- 平成28年度に実施した「生産物分類の構築に関する調査研究」(事業所における売上高を把握できる事業内容の最小単位についてアンケート調査を実施)の結果について、「頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案」及びその「回答項目例」を記載
また、参考として、記載の多かった上位の事業内容(複数回答)を記載

⑤ 既存統計調査の調査品目名

- 当該JSIC小分類の産業に対応する①産業連関表細品目(10桁)分類、②コモ法6桁分類、③経済センサス-活動調査調査品目、④その他の関係統計調査における品目分類の一覧

○ 以上の①～⑤の情報を参考に、当該JSIC小分類産業の「生産物最下層リスト(原案)」を検討

○ 原案の作成に際しては、「①NAPCS(2017年)」、「②アメリカ経済センサス調査票」及び「③CPA(Ver.2.1)」を参考に、副業も含めた当該産業の生産物のカバレッジを確認

また、「④調査研究結果」及び「⑤既存統計調査の調査品目名」を参考に、報告可能性の観点から絞り込みを行うとともに、報告者において認識可能な表記に修正。

(注)1 ワークシートのうち、「区分欄」では、「個」:主に個人消費向けのサービス、「企」:主に企業の間投入向けのサービス、「混」個人向け・企業向けが混在又は不明なサービスとし、当該区分による分類を試みた。

(注)2 上記の分類原案の作成方法については、今回収集・整理した①～⑤の情報のほかに参考とすべき情報はないか、これらの情報を参考に分類原案を作成する際のより明確かつ具体的な基準等を設定できないかについて、引き続き検討する必要あり。

論 点

- 今回試行した最下層の生産物リストの作成方法について
 - 作成手順や参考とすべき資料は適切か？
 - 最下層の生産物リストの作成方法は、NAPCS参考型及びCPA参考型ともに同じ方法でよいか？

今後の検討課題

- 中・上位層の分類の構築方法について、NAPCSを参考とした場合及びCPAを参考とした場合について
- JSICとの対応表の在り方について

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	L 学術研究・専門・技術サービス業
中分類	72 専門サービス業(他に分類されないもの)
小分類	721 法律事務所、特許事務所
細分類	7211 法律事務所、7212 特許事務所

(注)本ワークシート及び生産物分類最下層リスト(原案)は、生産物分類策定研究会における議論のために試作したものであり、今後変更があり得る。

NAPCS(2017年)		アメリカ経済センサス調査票		CPA(Ver.2.1)		調査研究結果		既存統計調査の調査品目名		(注)区分凡例:「個」主に個人消費向け、「企」主に企業の中間投入向け、「混」個人向け・企業向けが混在又は不明 生産物分類最下層リスト(原案)							
NO.	コード	項目名(和訳)	NO.	コード	項目名(和訳)	NO.	コード	項目名(和訳)	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例	調査品目名	内容例示	分類コード	区分	分類名(案)	内容例示	定義
1	44101010101	法務サービス(刑法)	1.	7005680000	刑法	1	69.10.11	刑法に関する法律顧問及び代理サービス	<法律事務所>		<産業連関表 細品目(10桁)>		細々分類(5桁)	個	法務サービス(刑事)	・刑事事件	
2	44101010102	法務サービス(遺言・財産権・信託財産)	2.	7005695000	不動産法	2	69.10.12	商業法に関する司法手続における法律顧問及び代理業務	・遺言・相続 ・離婚 ・成年後見	・遺言・相続 ・離婚 ・成年後見人	法律事務所、特許事務所 公証人役場、司法書士事務所 公認会計士事務所、税理士事務所		細々分類(5桁)	個	法務サービス(遺言・相続)	・遺言・相続	
3	44101010103	法務サービス(家族法)	4.	7005690000	家族法	3	69.10.13	労働法に関する司法手続における法律顧問及び代理業務	・借金問題・債務整理	・借金問題 ・債務整理			細々分類(5桁)	個	法務サービス(離婚)	・離婚	
4	44102010101	法務サービス(不動産法)	5.	7005700000	企業法・商法	4	69.10.14	民法に関する司法手続における法律顧問及び代理業務	・財産管理	・財産管理	<コモ法0桁分類>		細々分類(5桁)	個	法務サービス(成年後見)	・成年後見 ・成年後見人 ・成年後見申立	
5	44102010102	法務サービス(企業法・商法)	a.	7005700003	破産法	5	69.10.15	特許、著作権及びその他の知的財産権に関する法律サービス	・破産事務	・破産管財 ・倒産処理			細々分類(5桁)	個	法務サービス(成年後見)	・成年後見 ・成年後見人 ・成年後見申立	
6	44102010103	法務サービス(民事過失法)	b.	7005700006	知的財産法	6	69.10.16	公証サービス	・交通事故	・交通事故	<経済センサス-活動調査>		細々分類(5桁)	個	法務サービス(借金問題・債務整理)	・借金問題 ・債務整理	
7	44102010104	法務サービス(労働法・雇用法)	c.	7005700009	税法	7	69.10.17	仲裁及び調停サービス	・交通事故	・交通事故	法律事務	・訴訟事件、非訴訟事件及び審査請求、意義の申立て、再審査請求などの法律事務	細々分類(5桁)	個	法務サービス(成年後見)	・成年後見 ・成年後見人 ・成年後見申立	
8	44102010105	法務サービス(その他の民事法)	d.	7005700012	他に分類されない企業法・商法	8	69.10.18	競争法的サービス	・訴訟	・民事・刑事			細々分類(5桁)	個	法務サービス(その他の民事関係)	・交通事故 ・財産管理	
9	44102020101	法務専門家立会いサービス、その他の法務コンサルティングサービス	6.	7005750000	民事過失法	9	69.10.19	その他の法律業務	・証書作成	・証書作成	特許事務所	・特許、実用新案、意匠又は商標に関する登録申請、異議申立てなどの代理及び鑑定などを行う事業	細々分類(5桁)	混	法務サービス(登記)	・不動産登記 ・商業登記	
10	44102030101	法務・特許資料申請、調査サービス	7.	7005800000	労働法・雇用法	10	69.20.10	財務監査サービス	・登記	・不動産登記 ・商業登記			細々分類(5桁)	混	法務サービス(登記)	・不動産登記 ・商業登記	
11	44102030102	令状送達人サービス	8.	7005850000	その他の民事法	11	69.20.21	会計レビューサービス	(参考)記載の多かった上位の事業内容(複数回答)		公証人、司法書士事務	・公正証書の作成、私署	細々分類(5桁)	企	法務サービス(労務・人事)	・人事労務関係紛争	
12	44102030103	個人身元調査	a.	7005850003	環境法	12	69.20.22	財務諸表の編集サービス	(回答のあった事業所数:103)		土地家屋調査士事務	・不動産の表示に関する登記	細々分類(5桁)	企	法務サービス(破産事務)	・破産管財 ・倒産処理	
13	44102030104	調査サービス	b.	7005850006	国際公法	13	69.20.23	簿記サービス	遺言・相続		行政書士事務	・官公署に提出する書類など	細々分類(5桁)	企	法務サービス(その他の企業法務関係)		
14	44102030105	他に分類されないその他の法務支援サービス	c.	7005850009	医療法	14	69.20.24	給与支払サービス	離婚		公認会計士事務	・財務書類の監査又は	細々分類(5桁)	企	法務サービス(その他の企業法務関係)		
15	44102040101	仲裁・調停サービス(環境を除く)	d.	7005850012	その他の民事法(入管法、消費者法、その他の刑法以外の法)	15	69.20.29	その他の会計サービス	借金問題・債務整理		税理士事務	・税務代理、税務書類の作成	細々分類(5桁)	企	法務サービス(その他の企業法務関係)		
16	44102050101	公証・認証サービス	9.	7006200000	仲裁・調停サービス	16	69.20.31	法人税コンサルティング及び調整サービス	成年後見関係		社会保険労務士事務	・労働・社会保険諸法令に基づく申請	細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
			a.	7006200003	仲裁・調停サービス(国際商取引)	17	69.20.32	個人税の調整及び計画サービス	成年後見申立				細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
			b.	7006200006	仲裁・調停サービス(国際商取引を除く)	18	69.20.40	破産及び管財人に関するサービス	倒産処理				細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
			10.	7005950000	法務調査・文書サービス				不動産登記				細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
			a.	7005950003	件名、要約、調停サービス				債務整理				細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
			b.	7005950006	特許・商標・著作権・その他の知的財産申請資料作成及び調査サービス								細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
			c.	7005950009	他に分類されない文書作成及び調査サービス								細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
			11.	7006000000	令状送達人サービス								細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
			12.	7006250000	公証・認証サービス								細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
			13.	7005570000	差押・執行サービス								細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
			14.	7005900000	法務専門家立会いサービス、その他の法務コンサルティングサービス								細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
			15.	7006150000	他に分類されないその他の法務支援サービス								細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
													細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
													細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
													細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
													細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
													細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
													細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
													細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
													細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
													細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
													細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
													細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
													細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
													細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
													細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
													細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
													細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
													細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
													細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
													細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
													細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
													細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
													細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
													細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
													細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
													細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
													細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
													細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
													細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
													細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
													細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
													細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
													細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	
													細々分類(5桁)	企	特許・商標・意匠・実用新案出願サービス(国内・内外)	・特許調査・出願(国内・内外) ・商標調査・出願(国内・内外) ・意匠調査・出願(国内・内外) ・実用新案調査・出願(国内・内外)	

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	L 学術研究・専門・技術サービス業
中分類	71 学術・開発研究機関
小分類	711 自然科学研究、712 人文・社会科学研究所
細分類	7111 理学研究所、7112 工学研究所、7113 農学研究所、7114 医学・薬学研究所、7121 人文・社会科学研究所

(注)本ワークシート及び生産物分類最下層リスト(原案)は、生産物分類策定研究会における議論のために試作したものであり、今後変更があり得る。

NAPCS(2017年)		アメリカ経済センサス調査票		CPA(Ver.2.1)		調査研究結果		既存統計調査の調査品目名		生産物分類最下層リスト(原案)							
NO.	コード	項目名(和訳)	NO.	コード	項目名(和訳)	NO.	コード	項目名(和訳)	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例	調査品目名	内容例示	分類コード	区分	分類名(案)	内容例示	定義
1	54201010101	著作権により保護された知的財産物の使用許諾	1.		自然科学、精密科学に関する基礎・応用研究(生物学を含む)	1	72.00.11	学際的基礎研究サービス	<学術・開発研究機関>		<産業連関調査 細品目(10桁)>		細々分類(5桁)	企	理学基礎・応用研究	・数学・物理 ・情報科学 ・化学 ・生物 ・地学	
2	54201010201	特許により保護された知的財産物の使用許諾	a.	7009675003	化学分野における基礎・応用研究	2	72.00.12	学際的応用研究サービス	・ 受託研究	・ 受託研究 ・ 受託事業 ・ 受託実験	自然科学研究機関(国公立)★★ 人文科学研究機関(国公立)★★ 自然科学研究機関(非営利)★ 人文科学研究機関(非営利)★		細々分類(5桁)	企	工学基礎・応用研究	・機械・船舶・航空 ・電気・通信 ・土木・建築 ・材料 ・繊維 ・応用化学、原子力工学	
3	54201010202	商標により保護された知的財産物の使用許諾	b.	7009675006	物理学分野における基礎・応用研究	3	72.00.13	学際的な研究開発(独自のもの)	・ 研究成果物販売	・ 研究成果物販売	自然科学研究機関(産業) 人文科学研究機関(産業)		細々分類(5桁)	企	工学基礎・応用研究		
4	54201010203	他に分類されない産業財産として保護された知的財産物の使用許諾	c.	7009675009	天文学分野における基礎・応用研究	4	72.00.20	健康バイオテクノロジーにおける基礎研究サービス	・ 分析・試験	・ 分析 ・ 試験	企業内研究開発		細々分類(5桁)	企	工学基礎・応用研究		
5	54101010102	著作権により保護された知的財産物の権利の売切り	d.	7009675012	バイオテクノロジー分野における基礎・応用研究	5	72.11.11	健康バイオテクノロジーにおける応用研究サービス	・ 知的財産	・ 知的財産権利販売 ・ 知的財産物使用許諾 ・ 特許収益	<コモ法6桁分類> 自然科学研究機関(産業) 人文科学研究機関(産業) 企業内研究開発(産業)		細々分類(5桁)	企	農学基礎・応用研究	・農林 ・獣医・畜産 ・水産 ・食品化学、環境保護学	
6	54101010101	特許、商標、工業デザイン、企業秘密を含む産業財産として保護された知的財産物の権利の売切り	e.	7009675015	生物学分野における基礎・応用研究	6	72.11.12	環境・産業バイオテクノロジーにおける基礎研究	・ 技術提供	・ 技術相談 ・ 技術指導	<経済センサス-活動調査>		細々分類(5桁)	企	医学・薬学基礎・応用研究	・医学・歯学 ・薬学 ・保健衛生学、臨床検査技術学	
7	54301010101	研究開発サービス	f.	7009675018	その他の物理学分野における基礎・応用研究(数学、その他の自然科学及び精密科学を含む)	7	72.11.22	環境・産業バイオテクノロジーにおける応用研究	・ 講演	・ セミナー ・ 講座 ・ 講演	【収入例示】 ・ 受託研究収入 ・ 補助金・交付金などで開発・研究に係る収入 【内容例示】 ・ 理学研究所 ・ 工学研究所 ・ 農学研究所 ・ 医学・薬学研究所 ・ 人文・社会科学研究所		細々分類(5桁)	企	人文・社会科学基礎・応用研究	・文学 ・史学・心理学・行動科学 ・商学・経済 ・社会学 ・法学・政治学・行政学	
8	74101010801	他に分類されない科学技術コンサルティングサービス	2.		工学及び工学分野における基礎・応用研究	8	72.11.23	環境・産業バイオテクノロジーにおける実験開発サービス	・ 教育研修	・ 教育研修	(参考)記載の多かった上位の事業内容(複数回答) (回答のあった事業所数:88)		細々分類(5桁)	企	工学基礎・応用研究		
9	47103010501	商業用・公共建築物の工学技術サービス	a.	7009700003	化学工業分野における基礎・応用研究	9	72.11.31	農業バイオテクノロジーにおける基礎研究サービス	・ コンサルティング	・ コンサルティング	受託研究		細々分類(5桁)	企	研究開発サービス	・ 受託研究 ・ 受託事業 ・ 受託実験	
10	47103010502	石油・石油化学プラント・プロセスの工学技術サービス	b.	7009700006	コンピュータ工学、電気工学、電子工学分野における基礎・応用研究	10	72.11.32	農業バイオテクノロジーにおける応用研究サービス	・ 研究設備提供	・ 設備提供 ・ 施設貸与			細々分類(5桁)	企	試験・分析サービス	・ 試験 ・ 分析	
11	47103010503	その他の産業・製造プラント・プロセスの工学技術サービス	c.	7009700009	材料工学、機械工学、産業工学分野における基礎・応用研究	11	72.11.33	農業バイオテクノロジーにおける実験開発サービス					細々分類(5桁)	企	知的財産の権利販売	・ 著作権、特許、商標等により保護された知的財産の権利販売 ・ 研究成果物の販売	
12	47103010504	産業・工業製品設計の工学技術サービス	d.	7009700012	その他の工学分野における基礎・応用研究(土木工学、建築工学、その他の工学を含む)	12	72.11.34	バイオテクノロジーにおける研究開発(独自のもの)					細々分類(5桁)	企	知的財産の使用許諾	・ 著作権、特許、商標等により保護された知的財産の使用許諾 ・ 特許収益	
13	47103010505	輸送機関の工学技術サービス	3.		医学、保健科学分野における基礎・応用研究	13	72.11.35	物理科学における基礎研究サービス					細々分類(5桁)	企	技術コンサルティング	・ 技術相談、技術指導 ・ コンサルティング	
14	47103010506	都市公共施設の工学技術サービス	a.	7009750003	薬理学及び薬学分野における基礎・応用研究	14	72.11.36	物理科学における応用研究サービス					細々分類(5桁)	企	教育研修サービス	・ 教育研修 ・ セミナー ・ 講座 ・ 講演	
15	47103010507	電力の工学技術サービス	b.	7009750006	その他の医学、保健科学分野における基礎・応用研究	15	72.11.37	物理科学における実験開発サービス					細々分類(5桁)	企	研究設備提供サービス	・ 設備提供 ・ 施設貸与	
16	47103010508	通信・放送システムの工学技術サービス	4.		農学、獣医学及び環境科学分野における基礎・応用研究	16	72.11.38	化学生物学における基礎研究サービス					細々分類(5桁)	企	理学基礎・応用研究		
17	47103010509	有害産業廃棄物システムの工学技術サービス	a.	7009775003	農学、森林学及び関連分野における基礎・応用研究	17	72.11.39	化学及び生物学における応用研究サービス					細々分類(5桁)	企	工学基礎・応用研究		
18	47103010510	他に分類されない非住居建設の技術サービス	b.	7009775006	畜産学、水産学及び獣医学分野における基礎・応用研究	18	72.11.40	化学及び生物学における実験開発サービス					細々分類(5桁)	企	工学基礎・応用研究		
19	74101010201	工業デザインサービス	c.	7009775009	地球環境科学分野における基礎・応用研究	19	72.11.41	化学及び生物学における応用研究サービス					細々分類(5桁)	企	工学基礎・応用研究		
20	47104010501	製図サービス	d.	7009775012	その他の農学、獣医学及び環境科学分野における基礎・応用研究	20	72.11.42	化学生物学における実験開発サービス					細々分類(5桁)	企	工学基礎・応用研究		
21	471040107	測量・地図作成・図表作成サービス(地球物理学を除く)	5.		人文・社会科学分野における基礎・応用研究	21	72.11.43	化学生物学における応用研究サービス					細々分類(5桁)	企	工学基礎・応用研究		
22	47104010701	地理空間写真・画像取得サービス	a.	7009800003	心理学分野における基礎・応用研究	22	72.11.44	化学生物学における実験開発サービス					細々分類(5桁)	企	工学基礎・応用研究		
23	47104010702	地理空間写真・画像処理サービス	b.	7009800006	教育学分野における基礎・応用研究	23	72.11.45	化学生物学における応用研究サービス					細々分類(5桁)	企	工学基礎・応用研究		
24	47104010703	地理空間データ解釈サービス	c.	7009800009	経済学分野における基礎・応用研究	24	72.11.46	化学生物学における実験開発サービス					細々分類(5桁)	企	工学基礎・応用研究		
25	47104010704	統合的な測量・地図作成サービス	d.	7009800012	政治学分野における基礎・応用研究	25	72.11.47	化学生物学における応用研究サービス					細々分類(5桁)	企	工学基礎・応用研究		
26	74101010303	製品認証サービス	e.	7009800015	その他の人文・社会科学分野における基礎・応用研究	26	72.11.48	化学生物学における実験開発サービス					細々分類(5桁)	企	工学基礎・応用研究		
27	74101010301	試験サービス	6.	2019365000	試作品の開発・制作	27	72.11.49	化学生物学における応用研究サービス					細々分類(5桁)	企	工学基礎・応用研究		
28	77107010501	IT技術サポートサービス	7.	7010050000	サービス生産物、プロセス、システム及び方法の開発サービス	28	72.11.50	化学生物学における実験開発サービス					細々分類(5桁)	企	工学基礎・応用研究		
29	34101010101	基礎教育・技能プログラム	8.	7009581000	著作権により保護された知的財産物の使用許諾(映像作品、楽曲及び記録媒体を除く)	29	72.11.51	化学生物学における応用研究サービス					細々分類(5桁)	企	工学基礎・応用研究		
			9.	7009600000	特許により保護された知的財産物の使用許諾	30	72.11.52	化学生物学における実験開発サービス					細々分類(5桁)	企	工学基礎・応用研究		
			10.	7009625000	商標により保護された知的財産物の使用許諾	31	72.11.53	化学生物学における応用研究サービス					細々分類(5桁)	企	工学基礎・応用研究		
			11.	7009650000	他に分類されない産業財産として保護された知的財産物の使用許諾	32	72.11.54	化学生物学における実験開発サービス					細々分類(5桁)	企	工学基礎・応用研究		
			12.	7009525000	特許、商標、工業デザイン、企業秘密を含む産業財産として保護された知的財産物の権利の売切り	33	72.11.55	化学生物学における応用研究サービス					細々分類(5桁)	企	工学基礎・応用研究		
			13.	7009550000	著作権により保護された知的財産物の権利の売切り	34	72.11.56	化学生物学における実験開発サービス					細々分類(5桁)	企	工学基礎・応用研究		
			14.	7012270000	他に分類されない科学技術コンサルティングサービス	35	72.11.57	化学生物学における応用研究サービス					細々分類(5桁)	企	工学基礎・応用研究		
			15.	7012125000	試験サービス	36	72.11.58	化学生物学における実験開発サービス					細々分類(5桁)	企	工学基礎・応用研究		
			16.		他に分類されないその他の全ての財・サービス	37	72.11.59	化学生物学における応用研究サービス					細々分類(5桁)	企	工学基礎・応用研究		
						38	72.11.60	化学生物学における実験開発サービス					細々分類(5桁)	企	工学基礎・応用研究		
						39	72.11.61	化学生物学における応用研究サービス					細々分類(5桁)	企	工学基礎・応用研究		
						40	72.11.62	化学生物学における実験開発サービス					細々分類(5桁)	企	工学基礎・応用研究		
						41	72.11.63	化学生物学における応用研究サービス					細々分類(5桁)	企	工学基礎・応用研究		
						42	72.11.64	化学生物学における実験開発サービス					細々分類(5桁)	企	工学基礎・応用研究		
						43	72.11.65	化学生物学における応用研究サービス					細々分類(5桁)	企	工学基礎・応用研究		
						44	72.11.66	化学生物学における実験開発サービス					細々分類(5桁)	企	工学基礎・応用研究		
						45	72.11.67	化学生物学における応用研究サービス					細々分類(5桁)	企	工学基礎・応用研究		
						46	72.11.68	化学生物学における実験開発サービス					細々分類(5桁)	企	工学基礎・応用研究		
						47	72.11.69	化学生物学における応用研究サービス					細々分類(5桁)	企	工学基礎・応用研究		
						48	72.11.70	化学生物学における実験開発サービス					細々分類(5桁)	企	工学基礎・応用研究		
						49	72.11.71	化学生物学における応用研究サービス(独自のもの)					細々分類(5桁)	企	工学基礎・応用研究		

(注)区分凡例:「個」主に個人消費向け、「企」主に企業の間接投入向け、「混」個人向け・企業向けが混在又は不明

生産物分類最下層リスト(原案)